

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第76期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社森組
【英訳名】	Mori-Gumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 和朗
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	大阪06（6201）5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	大阪06（6201）5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社森組東京本店 （東京都中央区日本橋大伝馬町10番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	39,896	44,738	35,411	37,990	40,239
経常利益又は経常損失() (百万円)	846	325	1,820	166	531
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	450	463	620	264	280
純資産額(百万円)	1,498	2,027	2,522	2,205	2,082
総資産額(百万円)	33,205	28,214	30,800	27,657	23,856
1株当たり純資産額(円)	45.70	61.84	76.89	67.29	63.56
1株当たり当期純利益又は当期純 損失()(円)	13.73	14.14	18.93	8.06	8.57
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.5	7.2	8.2	8.0	8.7
自己資本利益率(%)	26.0	26.3	27.3	11.2	13.1
株価収益率(倍)	-	21.1	7.1	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,151	297	1,419	1,877	1,117
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	366	164	293	60	84
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,470	614	477	3,424	161
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,664	4,511	6,702	1,460	2,654
従業員数(人)	457	459	406	355	365

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成17年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成17年3月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月
売上高(百万円)	39,282	43,867	34,939	37,567	39,981
経常利益又は経常損失() (百万円)	810	302	1,806	150	492
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	345	443	594	168	286
資本金(百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数(千株)	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800
純資産額(百万円)	1,449	1,958	2,424	2,204	2,076
総資産額(百万円)	32,704	27,690	30,464	27,463	23,750
1株当たり純資産額(円)	44.20	59.73	73.96	67.27	63.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純 損失()(円)	10.54	13.52	18.12	5.14	8.74
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.4	7.1	8.0	8.0	8.7
自己資本利益率(%)	21.2	26.0	27.1	7.3	13.4
株価収益率(倍)	-	22.1	7.5	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	443	443	390	342	357

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成17年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

昭和9年2月	個人企業を株式会社組織に改め、資本金50万円をもって(株)森組を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録
昭和36年9月	東京営業所開設(昭和39年4月支店昇格)
昭和38年7月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和46年2月	宅地建物取引業法による大阪府知事免許を取得(昭和51年7月建設大臣許可に許可換)
昭和46年11月	採石法による採石業者登録
昭和48年12月	建設業法改正により建設大臣許可を取得
昭和51年9月	総合スポーツ施設(株)設立(現・連結子会社)
昭和59年8月	大拓林業(株)設立(現・連結子会社)
昭和63年1月	東京本店設置
平成2年12月	阪急電鉄(株)の関連会社となる(第三者割当増資)
平成6年6月	大阪本店設置
平成8年6月	東京支店を東京本店に併合
平成19年5月	阪急電鉄(株)の関連会社から外れ、(株)長谷工コーポレーションの関連会社となる(阪急電鉄(株)から(株)長谷工コーポレーションへの株式譲渡)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容は、建設事業、不動産事業、砕石事業及び施設管理事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

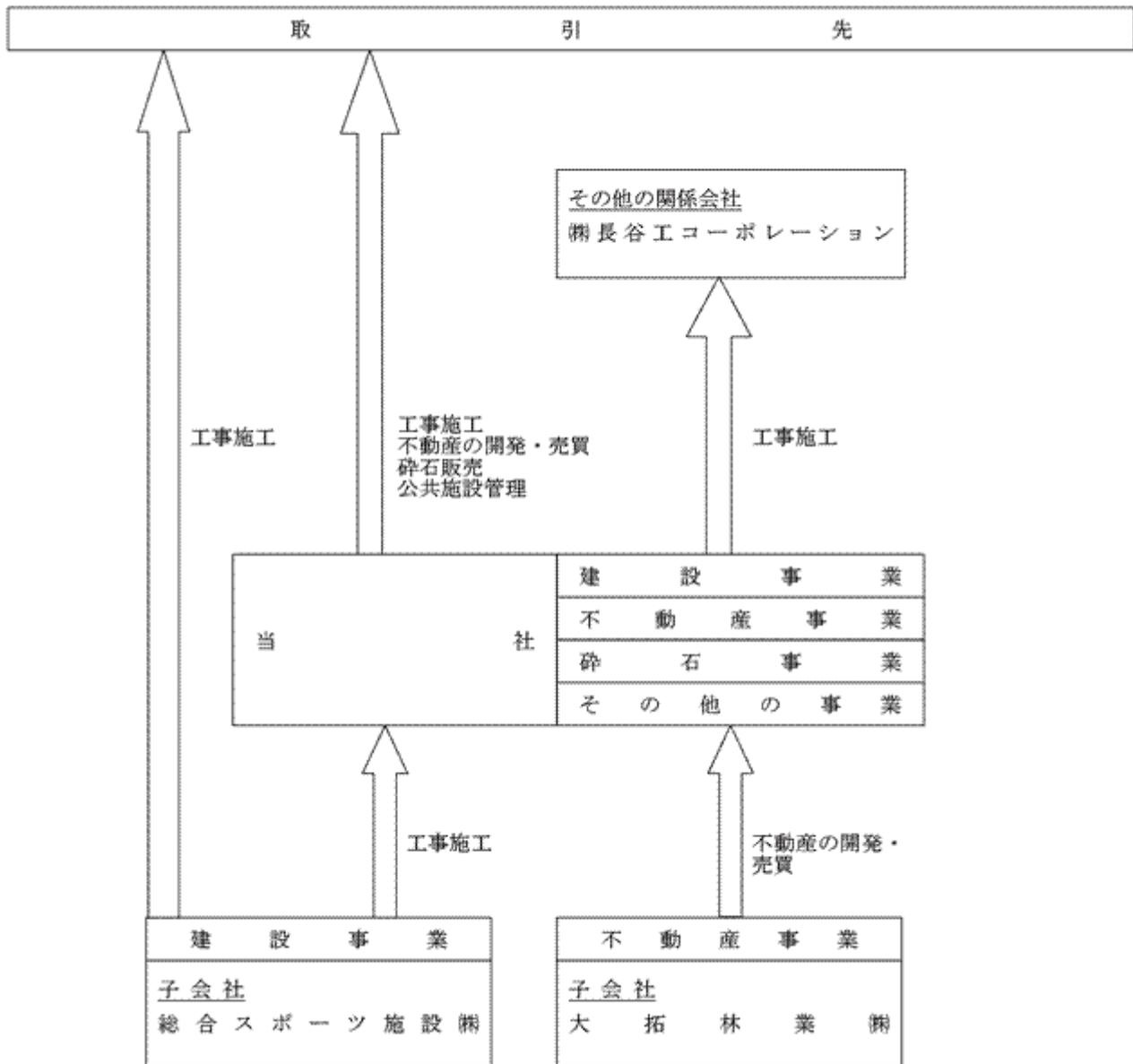
建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社である総合スポーツ施設(株)は各種スポーツ施設工事の受注、施工と当社の施工協力を行っている。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、不動産の開発・売買を行っているほか、子会社である大拓林業(株)が不動産の開発・売買を担当している。

砕石事業 当社は砕石事業を営んでいる。

その他の事業 当社及び子会社である総合スポーツ施設(株)は施設管理事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において総合スポーツ施設株式会社を解散することを決議している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 総合スポーツ施設㈱	大阪市中央区	30	建設事業	90.8	当社土木工事の施工協力 役員の兼務1名
大拓林業㈱	大阪市中央区	30	不動産事業	100.0 (16.7)	当社不動産事業の協力 役員の兼務1名
(その他の関係会社) ㈱長谷工コーポレーション()	東京都港区	50,000	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	29.31	当社への工事の発注 工事の共同施工

- (注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)である。
 3. は有価証券報告書を提出している。
 4. 平成21年6月26日開催の取締役会において総合スポーツ施設株式会社を解散することを決議している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	306
不動産事業	2
碎石事業	17
その他の事業	2
全社(共通)	38
合計	365

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を含まず、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者である。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
357	42.4	19.1	5,563,665

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期までは堅調な輸出や民間設備投資に牽引されていたが、米国に端を発する金融システム不安の影響や、原油をはじめとする原材料価格の乱高下の影響により、世界的景気後退傾向が鮮明になり、外需の減少は設備や雇用の過剰感に影を落とし、消費者心理も冷え込んだ。他方、不動産価額や株式なども大きく下落し、内需はさらに停滞するという負のスパイラルに至った。

建設業界においては、官公庁の公共建設投資が低調に推移し、民間不動産ディベロッパーに対して金融機関の不動産融資が厳格化し、新規融資やリファイナンスも慎重姿勢となり、大量に在庫を抱えた不動産ディベロッパー各社の資金繰り悪化による破綻の発生、それによって多くの建設会社には回収不能債権が続出する形となった。

このようなバブル崩壊過程を凌ぐ厳しい事業環境下、当社グループは量的受注増大から質的な充実、即ち利益率や生産性の向上、案件やエリアの選択と集中、厳しい与信管理を含めたりスク管理の徹底と現場強化などを年度当初の経営計画に掲げ、安全と品質を高めながら、内部統制や情報・会計の新たなシステムの構築を通じ、企業の社会的責任(CSR)を重視した新たな経営を推進した。経営環境の激変に備え、技術提案や購買などに対する体制強化、株式会社長谷工コーポレーションや阪急電鉄株式会社との3社連携などで、受注の拡大や経営基盤の強化施策を一層推進した。

その結果、連結工事受注高は36,711百万円(前期比11.3%減)となった。この工種別内訳は、土木工事52.3%、建築工事47.7%、また発注者別内訳は、官公庁工事23.8%、民間工事76.2%の割合となった。また、連結完成工事高は当期受注が減少したものの、期首手持ち工事が潤沢であったことから38,830百万円(前期比5.6%増)となり、これに兼業事業売上高の1,409百万円を加えた連結売上高は40,239百万円(前期比5.9%増)となった。

利益面につきましては、売上高が増加したことに加え、構造的変革諸施策による効果で利益を確保する体制へと強化ができたことにより土木、建築ともに利益率が上昇し、連結経常利益は531百万円となった。しかしながら、特別損失として貸倒引当金繰入額等1,138百万円を計上した結果、連結当期純損失は280百万円となった。

事業の種類別セグメント

- (建設事業) 建設事業においては、上記状況の下、受注高36,711百万円(前期比11.3%減少)、売上高38,830百万円(前期比5.6%増加)、営業利益1,158百万円(前期比78.2%増加)となった。
- (不動産事業) 不動産事業においては、当連結会計年度の売上高は487百万円(前期比99.0%増加)、営業損失は13百万円(前年同期は、営業利益35百万円)となった。
- (碎石事業) 碎石事業においては、売上高868百万円(前期比4.7%減少)となり、営業利益は82百万円(前期比24.9%減少)となった。
- (その他の事業) 施設管理事業においては、売上高52百万円(前期比2.9%減少)となり、営業利益は4百万円(前期比354.9%増加)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が250百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失214百万円)であり、仕入債務の減少額3,748百万円、破産更生債権等の増加額1,803百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額5,213百万円、貸倒引当金の増加額951百万円等の増加要因により1,117百万円(前年同期は1,877百万円)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出91百万円等の減少要因により84百万円(前年同期は60百万円)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が936百万円であった一方で、短期借入金純増額が1,123百万円があったため161百万円(前年同期は3,424百万円)となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,194百万円増加し、2,654百万円(前年同期比81.8%増加)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業(百万円)	41,393	36,711 (11.3%減)
不動産事業(百万円)	-	- (-)
碎石事業(百万円)	-	- (-)
その他の事業(百万円)	-	- (-)
合計(百万円)	41,393	36,711 (11.3%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業(百万円)	36,779	38,830 (5.6%増)
不動産事業(百万円)	245	487 (99.0%増)
碎石事業(百万円)	912	868 (4.7%減)
その他の事業(百万円)	53	52 (2.9%減)
合計(百万円)	37,990	40,239 (5.9%増)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)では建設事業以外は受注生産を行っていない。
2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
3. セグメント間取引については、相殺・消去している。
4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度

該当無し

当連結会計年度

(株)長谷工コーポレーション 9,345百万円 24.1%

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第75期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

工事別	前事業年度繰越工事高 (百万円)	当事業年度受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当事業年度完成工事高 (百万円)	翌事業年度繰越工事高		当事業年度施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
土木工事	15,667	21,885	37,553	13,994	23,559	% 3.98	936	14,530
建築工事	21,045	19,081	40,126	22,381	17,745	7.19	1,275	23,014
計	36,712	40,967	77,680	36,376	41,304	5.36	2,212	37,544

第76期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

工事別	前事業年度繰越工事高 (百万円)	当事業年度受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当事業年度完成工事高 (百万円)	翌事業年度繰越工事高		当事業年度 施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
土木工事	23,559	19,000	42,559	16,544	26,014	% 1.85	482	16,090
建築工事	17,745	17,495	35,240	22,047	13,193	4.21	555	21,327
計	41,304	36,496	77,800	38,592	39,208	2.65	1,037	37,417

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当事業年度受注工事高にその増減額を含む。したがって、当事業年度完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 翌事業年度繰越工事高のうち施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当事業年度施工高は(当事業年度完成工事高 + 翌事業年度繰越施工高 - 前事業年度繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第75期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	19.6	80.4	100
	建築工事	92.7	7.3	100
第76期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	52.5	47.5	100
	建築工事	92.1	7.9	100

- (注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第75期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	9,270	4,723	13,994
	建築工事	1,443	20,938	22,381
	計	10,714	25,662	36,376
第76期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	9,075	7,469	16,544
	建築工事	1,242	20,805	22,047
	計	10,317	28,274	38,592

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第75期 請負金額9億円以上の主なもの

日本綜合地所(株) (仮称) グランシティ葉山南新築工事
西日本高速道路(株) 鳥取自動車道釜坂第二トンネル工事
(株) ランド (仮称) ランドシティ本厚木新築工事
(株) 丸美 (仮称) アクロス二日市ガーデンヒルズ新築工事
(株) インベスト (仮称) ルネッサンス21前原新築工事

第76期 請負金額8億円以上の主なもの

横浜市交通局 高速鉄道4号線中山駅工区土木工事
(独) 都市再生機構 木津南地区1・3工区外整備工事
阪急電鉄(株) 阪急西宮ショッピングセンター計画「西宮ガーデンズ」のうち連絡デッキ建設工事
東宝舞台(株) (仮称) 東宝舞台(株)岩槻製作所拡張工事
(有) マイサイド (仮称) 茨木温泉施設新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

該当無し

当事業年度

(株) 長谷工コーポレーション 9,345百万円 24.2%

手持工事高（平成21年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	17,797	8,217	26,014
建築工事	170	13,023	13,193
計	17,968	21,240	39,208

（注）手持ち工事のうち請負金額16億円以上の主なものは、次のとおりである。

中日本高速道路（株）	舞鶴若狭自動車道 美浜インターチェンジ工事	平成23年5月完成予定
大阪府	都市計画道路大和川線 常磐東開削トンネル工事	平成23年12月完成予定
大阪府	都市計画道路大和川線 シールド工事	平成25年6月完成予定
中日本高速道路（株）	舞鶴若狭自動車道 気山工事	平成22年4月完成予定
阪急電鉄（株）	京都線洛西口駅付近連続立体交差化工事のうち 土木関係工事	平成28年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

日本経済は、金融システム不安の影響や、原油をはじめ原材料価格の乱高下の影響により、世界的景気後退のみならず、ダウサイジングの傾向が鮮明になると予想されている。

外需の減少は設備や雇用の過剰感に影を落とし経済全体に大きな影響を与え、他方、国内は不動産価格やモノの価格も大きく下落し、内需も停滞するという負のスパイラルが予測されている。

バブル崩壊からようやく一昨年、昨年と企業収益の改善や設備投資の底打ちを背景に回復基調になり個人消費も雇用情勢も立ち直りを見せ始めた処から一気に今年度は消費者心理が底這い状態で推移すると考えられ、公共投資については一時的な景気対策としては見込めるものの、これまでとは異なり厳しい環境下であるとする。あらゆる事業の戦略をそうした観点で見直す。

当社ではこのような状況の下、他社に先駆け一昨年、株式会社長谷工コーポレーションとの施工・資材調達・人的交流など包括的業務提携契約を締結し、且つ、長年当社のバックボーンとなってきた阪急電鉄株式会社と事業協力関係を継続することで、安定した建設事業の推進体制を堅持した。さらに経営環境激変に伴う構造的変革施策により経営資源の効率性を進め、事業本部組織の選択と集中を一層進め、各事業構造の経営可視化を実現し、リスク・マネジメントをカバーすることで、高い収益性と競争優位性を実現できる戦略に取り組んでいる。

今後もエネルギー・原材料価格が乱高下となる要因は存在し、混沌とした事業環境が続くとの認識を前提としている。

提案力、購買力、管理力、技術力を高め、さらに安全体制を強化し、更なる収益力の強化に努める。利益目標の確実な達成を目指すべく経営企画や全社事業における内部の統制を徹底し、リスク管理を厳格化する

(提出会社の中期事業計画の目標)

中期事業計画の最終年度である2011年度の姿として、以下の数値を目指す。

完成工事高 400億円

経常利益 8億円

有利子負債 50億円程度

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものである。

1．建設市場の動向によるリスク

予想を上回る公共工事の削減及び民間建設需要の減少や価格の大幅な変動等著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

2．取引先の信用リスク

建設業においては、工事毎及び取引先毎の請負金額が大きく、また多くの場合には、工事の引き渡し時期に多額の工事代金が支払われる。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

3．金融リスク

時価のある有価証券は全部純資産直入法を採用しており、通常損益には影響を与えないが、金融市場における予期せぬ経済情勢の変化や、マーケットの急激な変化等により、株価が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、金利キャップ及び金利スワップ取引により、金利変動リスクの低減に努めているが、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢によっては、業績に影響を及ぼす可能性がある。

4．資材価格等の変動

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映する事が困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5．地価等の変動

地価等に変動があった場合における不動産の売買・評価について、業績に影響を及ぼす可能性がある。

6．製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、かし担保責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

7．法的規制のリスク

建設業法、建築基準法、独占禁止法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、個人情報保護法等により法的な規制を受けているが、これらの法律の改廃や規制強化等があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

特記事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析については、「1.業績等の概要」のとおり、わが国経済状況並びに建設業界における環境を考慮の上作成した。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものである。

（1）財政状態の分析

当連結会計年度の留意すべき事項として、財務体質の向上にある。その施策として、主に下記の事項があげられる。

流動比率（流動資産／流動負債＊100）の向上として、流動比率100%以上を目指して前連結会計年度まで3期連続で達成していたが、当連結会計年度は100%以下となった。

当連結会計年度 91.8%

前連結会計年度 101.2%

前々連結会計年度 104.1%

有形固定資産の圧縮

当社グループにおいて、有形固定資産の圧縮に努めており、その状況は以下の通りである。

当連結会計年度 2,745百万円（前年同期比1.9%減少）

前連結会計年度 2,799百万円（前年同期比0.1%減少）

前々連結会計年度 2,802百万円（前年同期比2.4%減少）

有利子負債の減少

当社グループにおける有利子負債の圧縮に努め、不採算不稼働の固定資産の処分や投資有価証券の売却等により借入金の削減を行ってきたが、当連結会計年度においては微増となった。

当連結会計年度 8,539百万円（前年同期比 2.2%増加）

前連結会計年度 8,352百万円（前年同期比 29.1%減少）

前々連結会計年度 11,775百万円（前年同期比 4.2%増加）

（2）経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期までは堅調な輸出や民間設備投資に牽引されていたが、米国に端を発する金融システム不安の影響や、原油をはじめとする原材料価格の乱高下の影響により、世界的景気後退傾向が鮮明になり、外需の減少は設備や雇用の過剰感に影を落とし、消費者心理も冷え込んだ。他方、不動産価額や株式なども大きく下落し、内需はさらに停滞するという負のスパイラルに至った。

建設業界においては、官公庁の公共建設投資が低調に推移し、民間不動産ディベロッパーに対して金融機関の不動産融資が厳格化し、新規融資やリファイナンスも慎重姿勢となり、大量に在庫を抱えた不動産ディベロッパー各社の資金繰り悪化による破綻の発生、それによって多くの建設会社には回収不能債権が続出する形となった。

このような状況下、当社グループにおける受注高及び売上高は、下記のとおりとなった。

（受注工事高）

当連結会計年度 36,711百万円（前年同期比11.3%減少）

前連結会計年度 41,393百万円（前年同期比24.2%増加）

前々連結会計年度 33,336百万円（前年同期比20.3%減少）

（売上の状況）

当連結会計年度 40,239百万円（前年同期比 5.9%増加）

前連結会計年度 37,990百万円（前年同期比 7.3%増加）

前々連結会計年度 35,411百万円（前年同期比20.8%減少）

(3) 資本の財源及び資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が250百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失214百万円）であり、仕入債務の減少額3,748百万円、破産更生債権等の増加額1,803百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額5,213百万円、貸倒引当金の増加額951百万円等の増加要因により1,117百万円（前年同期は1,877百万円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出91百万円等の減少要因により 84百万円（前年同期は60百万円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が936百万円であった一方で、短期借入金純増額が1,123百万円があったため161百万円（前年同期は 3,424百万円）となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,194百万円増加し、2,654百万円（前年同期比81.8%増加）となった。

(4) 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しについては、国際金融市場の不確実性、原材料価格の不安定性の影響により、企業収益の更なる下振れ懸念が出ている。

また、建設業界においては、大不況に対する経済対策が出されてはいるものの、中小地元企業対策が中心で、各企業の競争による低入札が再び横行する様相を見せており、必ずしも楽観できる状況にはなく、民間ディベロッパーにおいても在庫調整に時間を要し、更なる地価の下落も予想される。

以上の様な事業環境を勘案の上、平成21年度の業績を次のように見通した。

（当社グループ業績見通し）

受注高	44,200百万円
売上高	39,600百万円
営業利益	580百万円
経常利益	400百万円
当期純利益	320百万円

「第2．事業の状況」における各事項の記載については消費税等抜きの金額で表示している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、「建設事業」「不動産事業」「砕石事業」「その他の事業」共に特段の設備投資は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・構 築物	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品	土地		リース資 産		合計
				面積(m ²)	金額			
本社・大阪本店 (大阪市中央区)	建設事業・ 管理統括業務	818	22	423	257	25	1,123	288
東京本店 (東京都中央区)	建設事業・ 管理統括業務	-	1	(211)	-	-	1	47
社機材センター (兵庫県社町)	建設事業	36	60	11,366	161	-	259	7
生瀬砕石所 (兵庫県西宮市)	砕石事業	-	173	361,148	1,143	26	1,343	15

(2) 国内子会社

重要な設備はない。

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は102百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

「第3.設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日	-	32,800,000	-	7,013	1,377	-
平成16年8月3日	-	32,800,000	5,373	1,640	-	-

(注) 1. 資本準備金の減少は、欠損補填によるものである。

2. 資本金の減少は、欠損補填5,170百万円及びその他資本剰余金への振替202百万円によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	93	3	-	1,423	1,542	-
所有株式数(単元)	-	6,930	154	15,865	35	-	9,715	32,699	101,000
所有株式数の割合 (%)	-	21.12	0.47	48.39	0.11	-	29.91	100	-

(注) 1. 自己株式32,923株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に923株含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32番1号	9,575	29.19
阪急電鉄(株)	池田市栄町1番1号	2,960	9.02
(有)フォーレ	大阪市中央区平野町3丁目4番2号	2,183	6.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,290	3.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,290	3.93
森組取引先持株会	大阪市中央区道修町4丁目5番17号	1,267	3.86
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,190	3.63
富士火災海上保険(株)	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,123	3.42
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	750	2.29
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	678	2.07
計	-	22,306	68.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,667,000	32,667	-
単元未満株式	普通株式 101,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,667	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株森組	大阪市中央区道修町 4丁目5番17号	32,000	-	32,000	0.10
計	-	32,000	-	32,000	0.10

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,852	164,948
当期間における取得自己株式	320	11,180

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,923	-	33,243	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績を勘案した健全な配当を通じて、株主に利益還元することを基本方針としている。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えとしている。

建設業界を取り巻く環境はますます厳しくなっており、現在のところ利益配分するまでには至っていない。今後もより一層の収益力の強化につとめ、「5カ年中期事業計画（2007年～2011年度）」を達成し、受注高及び完成工事高で400億円、経常利益で8億円を超える安定した利益体制を実現すれば、利益還元を行いたいと考えている。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	168	300	413	144	75
最低（円）	75	110	66	46	19

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	34	34	35	35	39	32
最低（円）	19	27	26	23	23	23

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	山本 光一	昭和21年4月21日生	平成11年4月 阪急電鉄(株) 総合開発事業本部総合企画室長 平成13年4月 同社 グループ経営本部グループ政策推進室長 平成13年6月 同社 グループ経営本部副本部長兼 グループ政策推進室長 平成14年6月 同社 取締役 グループ経営本部長 平成15年6月 同社 取締役 不動産事業本部不動産運用担当本部長 平成16年6月 (株)阪急ファシリティーズ 代表取締役社長 平成18年4月 当社 常勤顧問 平成18年6月 代表取締役・取締役社長 平成19年2月 代表取締役・取締役社長 経営企画本部長 平成19年6月 代表取締役・取締役社長 全社事業統括 兼 経営企画本部長 平成20年4月 代表取締役・取締役社長 平成21年4月 代表取締役・取締役会長 現在に至る	(注) 3	13
代表取締役 取締役社長	-	村上 和朗	昭和24年9月20日生	平成3年4月 (株)長谷工コーポレーション 大阪建設事業部 建築部長 平成4年4月 同社 大阪建設事業部 神戸支店副支店長 建築担当 平成6年3月 同社 関西支社 購買部長 平成10年6月 同社 関西建設部門 建築2部長 平成10年7月 同社 参与 関西施工部門担当 平成17年4月 同社 執行役員 関西建設部門 施工管理担当 平成19年6月 当社 常勤顧問 平成19年6月 代表取締役 副社長執行役員 全社事業副統括 平成20年4月 代表取締役 副社長執行役員 平成21年4月 代表取締役・取締役社長 現在に至る	(注) 3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画統括 兼 全社事業統括	川畑 晴彦	昭和27年12月8日生	平成15年3月 ㈱リそな銀行 上六支店長 平成15年6月 同行 大阪融資第一部長 平成16年5月 同行 大阪融資第二部長 兼 大阪 融資第一部グループリーダー 平成17年6月 ㈱近畿大阪銀行 執行役員 内部監 査部担当 平成19年5月 ㈱長谷工コーポレーション 顧問 平成19年6月 当社 常勤顧問 平成19年6月 取締役 常務執行役員 内部統制 統括 兼 経営企画本部副本部長 平成19年9月 取締役 常務執行役員 内部統制 統括 兼 経営企画本部副本部長 兼 理財部統括部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 経営企画 統括 兼 全社事業統括 平成21年4月 取締役 副社長執行役員 経営企画 統括 兼 全社事業統括 現在に至る	(注) 3	12
取締役	全社事業統括 兼 安全統括部担 当 兼 大阪本店 長	河野 常治	昭和22年9月25日生	昭和45年6月 当社入社 平成4年4月 技術部長 平成10年6月 取締役 経営統括部長 平成12年6月 常務取締役 経営企画本部長 平成14年4月 常務取締役 営業本部長 平成14年6月 専務取締役 営業本部長 平成15年6月 常務取締役 営業本部長 兼 総理 本部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 総理本部長 平成17年6月 取締役 常務執行役員 施工本部長 平成18年6月 代表取締役 兼 常務執行役員 施 工本部長 平成19年2月 代表取締役 兼 常務執行役員 全 社事業統括 平成19年6月 取締役 常務執行役員 全社事業副 統括 兼 大阪本店長(支配人) 兼 大阪本店管理部統括部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 全社事業統 括 兼 安全統括部担当 兼 大阪本 店長 現在に至る (他の会社の代表状況) 大拓林業(株)	(注) 3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C S R 統括部担 当	馬場 重一	昭和26年5月9日生	平成2年3月 阪急電鉄(株) 鉄道本部建設部第一 工事課長 平成11年10月 同社 鉄道事業本部鉄道技術第一 部施設課長 平成13年4月 (株)アーバン・エース 企画総務部 部長 平成13年8月 当社に出向 営業本部副本部長 平成14年4月 大阪本店本店長付 平成14年6月 常務取締役 大阪本店長(支配人) 平成16年6月 取締役 常務執行役員 大阪本店長 (支配人) 平成17年6月 取締役 常務執行役員 営業本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 東京本店長(支配人) 平成19年2月 取締役 常務執行役員 全社事業副 統括 兼 東京本店長(支配人) 兼 東京本店管理部担当 平成19年4月 取締役 常務執行役員 全社事業副 統括 兼 東京本店長(支配人) 兼 東京本店土木事業本部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 C S R 統括 部担当 現在に至る	(注) 3	21
取締役	大阪建築事業本 部長	藤野 隆博	昭和29年8月4日生	平成9年4月 (株)長谷工コーポレーション 建築 本部関西 神戸支店建築部 工事長 平成14年7月 同社 関西建設部門 神戸支店長 平成17年4月 同社 関西建設部門 第二施工統括 部 建設1部長 平成19年6月 当社 常勤顧問 平成19年6月 常務執行役員 大阪本店建築事業 本部長 平成20年4月 常務執行役員 大阪建築事業本部 長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 大阪建築事 業本部長 現在に至る	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	全社事業統括	竹本 雅俊	昭和18年10月23日生	平成3年7月 建設省 四国地方建設局企画部長 平成7年4月 同省 大臣官房技術審議官(都市局担当) 平成8年1月 (財)道路開発振興センター 常任理事 平成10年3月 当社入社 常勤顧問 平成10年6月 専務取締役 営業本部室営業担当 平成12年6月 代表取締役・取締役副社長営業担当 平成16年6月 代表取締役 副社長執行役員 営業担当 平成17年6月 代表取締役 副社長執行役員 平成18年6月 取締役 副社長執行役員 技術支援担当 平成19年6月 取締役 執行役員 全社事業副統括 平成20年4月 取締役 執行役員 全社事業統括現在に至る	(注)3	35
取締役	土木事業本部長	川副 裕介	昭和25年1月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 大阪本店土木部長 平成16年4月 碎石事業部長 平成17年6月 執行役員 リフォーム事業担当 兼 碎石事業部長 平成18年6月 執行役員 碎石事業担当兼碎石事業部長 平成19年2月 執行役員 大阪本店土木事業本部長 平成20年4月 執行役員 土木事業本部長 平成20年6月 取締役 執行役員 土木事業本部長現在に至る	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金山 童化	昭和25年9月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 改革推進室部長 兼 人材統括室マネージャー 平成13年4月 改革推進室長 兼 人材統括室マネージャー 平成14年6月 取締役 環境・安全管理、碎石事業担当 兼 総理本部副本部長 平成15年6月 取締役 総理本部副本部長 兼 環境・安全・品質担当 平成16年6月 執行役員 総理本部副本部長 兼 環境・安全・品質担当 平成17年6月 取締役 上席執行役員 総理本部長 兼 環境・安全・品質担当 平成18年6月 取締役 常務執行役員 総理本部長 平成19年2月 取締役 常務執行役員 大阪本店副本部長 兼 大阪本店管理部統括部長 平成19年6月 常勤監査役 現在に至る	(注)4	22
監査役		藪口 隆	昭和30年6月22日生	昭和57年4月 大阪弁護士会登録 御堂筋法律事務所入所 平成元年4月 御堂筋法律事務所 パートナー 平成15年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所 社員 現在に至る 平成19年6月 当社 監査役 現在に至る	(注)4	-
監査役		能上 尚久	昭和33年7月30日生	平成16年4月 阪急電鉄(株) 経営企画部部长(グループ政策担当) 平成16年6月 (株)シネモザイク 取締役 現在に至る 平成17年4月 阪急ホールディングス(株) グループ経営企画部部长(グループ政策担当) 平成17年6月 (株)阪急交通社 監査役 現在に至る 平成18年5月 (株)ステーションファイナンス 取締役 現在に至る 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス(株) グループ経営企画部部长(グループ政策担当) 平成19年4月 同社 グループ経営企画部部长 現在に至る 平成19年4月 阪急電鉄(株) 取締役 経営企画部部长 現在に至る 平成19年6月 当社 監査役 現在に至る	(注)4	12
計						226

(注)1. 監査役 藪口 隆及び監査役 能上 尚久は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」である。

2. 当社は、平成16年6月より経営の意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員 制度を導入している。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、急速に変化する経営環境に迅速に対応し、かつ、企業の継続的な発展を期するために、平成16年6月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離した。取締役会は主として会社全体の長期にわたる戦略的な方針を決定し、執行役員はその方針に基づいて日常的業務を着実に遂行している。また、それぞれが連携することによりコーポレートガバナンスの充実を図っている。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況は、以下のとおりである。

執行役員制度の導入に伴い、取締役は会社全体の中長期的な経営戦略の立案及び経営方針について意思決定し、業務遂行は執行役員が担当する。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名中、社外監査役は2名である。常勤監査役は、監査法人と随時情報交換を行い、業務監査と会計監査の連携を行い監査の有効性と効率性の向上を計っている。

取締役及び常勤監査役を中心として構成される経営会議を適時開催し、業務執行に関する重要事項の基本方針を協議決定している。

取締役会を3ヶ月に1回以上の定期開催及び必要に応じて随時開催することにしており、経営に関する重要な意思決定及び業務執行報告を行っている。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すること、並びに業務の効率性の確保及びリスクの管理に努め、財務報告の信頼性を確保するとともに、社会経済情勢その他環境の変化に対応するために内部統制システムを構築している。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令、定款、規程もしくは企業倫理に反する行為またはその恐れのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、コンプライアンスに関する研修を実施するとともに、内部通報制度を設ける。

コンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置するとともに、監査役に報告する。

社長直轄の内部監査部門を設置し、規程を整備したうえで、内部監査を実施する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、文書の保存・管理に関する規程に従い、適切に保存・管理を行うものとし、監査役はこれらの文書を常時閲覧できる。

文書の保存・管理に関する規程には、重要な文書の保管方法、保存年限などを定めるものとし、その規程を制定・改定する時は、監査役と事前に協議を行う。

ハ．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門所管業務に関するリスクについては各担当部門がそれぞれリスク想定・分析を行うとともに、適時見直しを行う。

不測の事態が発生した場合に、リスク管理担当部署への適切な情報伝達が可能となる体制を整備するとともに、重大なリスクが具現化した場合には、社長を対策委員長とする危機対策委員会を設置して、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備する。

上記事項を規定するリスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク分析やリスク対応の状況については、適時取締役会において報告を行う。

子会社等については、不測の事態が発生した場合に適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加えて経営会議を設置し、重要な業務執行については、経営会議の審議を経て、取締役会において決定するとともに、その進捗状況及び成果については適時取締役会等に報告する。

業務執行については、業務組織、職務分掌、意思決定制度等においてそれぞれ取締役及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時取締役会に報告する。

業務の効率性と適正性を確保するため、IT化を推進するとともに、その進捗状況を適宜把握し、その改善を図るよう内部監査部門による内部監査を実施する。

ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの各事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当該取締役は進捗状況を内部監査部門に適時報告する。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項

監査役は、内部監査部門所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、内部監査部門長等の指示を受けないものとする。また、当該業務の評価に関しては監査役と事前に協議を行うものとする。

尚、監査役が必要とした場合には、監査役職務を補助すべき使用人を別途置くことができるものとし、当該使用人の独立性を確保するため、異動・評価等に関しては、監査役と事前に協議を行うものとする。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はいないが、監査役については3名中2名が社外監査役である。社外監査役2名のうち、能上尚久氏が所属する阪急電鉄株式会社とは営業取引があり、同社は当社の大株主である。また、能上尚久氏は当社株主であり、阪急電鉄株式会社の取締役である。しかしながら、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。また、藪口隆氏とは、特別の利害関係はない。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

監査役が出席する取締役会及び経営会議において重要事項の報告を行うことに加え、取締役と監査役が意見交換を行う会議を別途設定する。

意思決定書（稟議書）の回付等を通じて、業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項を適時報告する制度を整備する。

リ．財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役社長を適切に監督する。

代表取締役社長は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を評価する。

当社の内部監査は、社長直轄のCSR統括部により、経営方針及び事業計画に基づき業務の適正な運営ならびに財務の状況について内部監査を実施している。また、監査役または会計監査人と適宜情報交換を行っている。

当社は会計に関する事項の監査の為、あずさ監査法人を会計監査人として株主総会で選任している。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	山下 幸一	あずさ監査法人
業務執行社員	脇田 勝裕	同上

継続関与と年数については、7年以内であるため記載を省略している。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 8名 その他 1名

当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、社外監査役が期待される役割及び機能を発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役の責任を限定できるよう、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨の規定を制定しており、社外監査役との間で責任限定契約を締結している。

弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法務上の指導を受けている。

経営の透明性を高める為、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っている。

当社の取締役に対する報酬は、81百万円（この額には使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含む）であり、取締役のうち社外取締役に該当する者はいない。監査役に対する報酬は、17百万円であり、監査役のうち社外監査役に対する報酬は、8百万円である。

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めている。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を所有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,460	2,654
受取手形・完成工事未収入金等	18,358	13,144
未成工事支出金等	2,353	-
未成工事支出金	-	979
たな卸不動産	1 760	1 595
商品及び製品	-	157
仕掛品	-	0
材料貯蔵品	-	105
その他	725	1,211
貸倒引当金	79	174
流動資産合計	23,578	18,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 1,048	1 1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	2,046	2,030
土地	1 1,580	1 1,580
リース資産	-	115
減価償却累計額	1,875	2,030
有形固定資産計	2,799	2,745
無形固定資産	30	32
投資その他の資産		
投資有価証券	1 432	1 379
長期貸付金	185	163
長期営業外未収入金	991	1,291
破産債権、更生債権等	-	1,808
その他	516	480
貸倒引当金	878	1,719
投資その他の資産計	1,249	2,404
固定資産合計	4,078	5,181
資産合計	27,657	23,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,324	10,575
短期借入金	1 7,262	1 8,146
リース債務	-	21
未成工事受入金等	1,115	-
未成工事受入金	-	958
前受金	-	20
完成工事補償引当金	81	80
工事損失引当金	-	116
賞与引当金	41	60
その他	481	355
流動負債合計	23,306	20,336
固定負債		
長期借入金	1 1,089	1 392
リース債務	-	36
退職給付引当金	1,055	1,007
固定負債合計	2,145	1,437
負債合計	25,452	21,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	523	243
自己株式	2	3
株主資本合計	2,363	2,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	0
評価・換算差額等合計	158	0
純資産合計	2,205	2,082
負債純資産合計	27,657	23,856

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	36,779	38,830
不動産事業売上高	245	487
その他の事業売上高	966	921
売上高合計	37,990	40,239
売上原価		
完成工事原価	35,456	36,970
不動産事業売上原価	195	465
その他の事業売上原価	829	810
売上原価合計	36,481	38,246
売上総利益		
完成工事総利益	1,322	1,860
不動産事業総利益	49	22
その他の事業総利益	136	110
売上総利益合計	1,508	1,993
販売費及び一般管理費	₁ 1,246	₁ 1,347
営業利益	262	645
営業外収益		
受取利息	22	7
受取配当金	4	4
受取地代家賃	0	1
保険配当金	11	4
保険還付金	3	31
持分法による投資利益	26	-
雑収入	9	13
営業外収益合計	78	63
営業外費用		
支払利息	170	162
雑支出	3	15
営業外費用合計	174	177
経常利益	166	531
特別利益		
受取契約精算金	-	₂ 346
貸倒引当金戻入額	5	5
固定資産売却益	₃ 11	₃ 0
完成工事補償引当金戻入額	30	-
未払租税公課戻入益	₅ 15	-
解約手付金収入	₆ 12	-
その他	-	₄ 4
特別利益合計	74	357

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	388	857
投資有価証券評価損	-	214
特別退職金	-	30
前期損益修正損	7 26	7 15
固定資産除却損	2	14
固定資産売却損	8 0	8 0
関係会社株式売却損	25	-
販売用不動産評価損	11	-
その他	9 0	9 6
特別損失合計	456	1,138
税金等調整前当期純損失()	214	250
法人税、住民税及び事業税	51	30
法人税等合計	51	30
少数株主損失()	1	-
当期純損失()	264	280

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
前期末残高	202	202
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202	202
利益剰余金		
前期末残高	788	523
当期変動額		
当期純損失()	264	280
当期変動額合計	264	280
当期末残高	523	243
自己株式		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	2,628	2,363
当期変動額		
当期純損失()	264	280
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	265	281
当期末残高	2,363	2,082

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	158
当期変動額合計	49	158
当期末残高	158	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	158
当期変動額合計	50	158
当期末残高	158	0
少数株主持分		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,522	2,205
当期変動額		
当期純損失（ ）	264	280
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	158
当期変動額合計	317	122
当期末残高	2,205	2,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	214	250
減価償却費	114	176
固定資産売却損益(は益)	11	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	214
関係会社株式売却損益(は益)	25	-
受取利息及び受取配当金	26	11
支払利息	170	162
貸倒引当金の増減額(は減少)	426	951
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	116
退職給付引当金の増減額(は減少)	121	48
売上債権の増減額(は増加)	1,630	5,213
長期営業外未収入金の増減額(は増加)	509	315
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	1,803
たな卸不動産の増減額(は増加)	74	165
販売用不動産評価損	11	-
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,047	688
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,071	80
仕入債務の増減額(は減少)	2,039	3,748
その他	148	131
小計	1,675	1,300
利息及び配当金の受取額	25	8
利息の支払額	161	162
法人税等の支払額	66	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,877	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社株式の売却による収入	100	-
有形固定資産の売却による収入	15	0
有形固定資産の取得による支出	79	91
長期貸付けによる支出	47	17
長期貸付金の回収による収入	74	34
その他	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	84

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,206	1,123
長期借入れによる収入	1,116	-
長期借入金の返済による支出	2,332	936
リース債務の返済による支出	-	24
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,424	161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,241	1,194
現金及び現金同等物の期首残高	6,702	1,460
現金及び現金同等物の期末残高	1,460	1 2,654

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(2社)を連結している。</p> <p>子会社名 総合スポーツ施設(株) 大拓林業(株)</p>	<p>すべての子会社(2社)を連結している。</p> <p>子会社名 総合スポーツ施設(株) 大拓林業(株)</p> <p>なお、平成21年6月26日開催の取締役会において総合スポーツ施設株式会社を解散することを決議している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用非連結子会社はない。</p> <p>ロ. 持分法適用関連会社はない。</p> <p>ただし、(株)科学情報システムズは、当連結会計年度中に株式の全部を譲渡し、関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>また、みなし売却日を当連結会計年度末とし、当該会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの損益に関して持分法による投資利益を計上している。</p>	<p>イ. 同左</p> <p>ロ. 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>ロ. デリバティブの評価方法 同左</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>建物 定額法</p> <p>建物以外の有形固定資産 定率法</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>ハ．</p>	<p>イ．有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 同左</p> <p>建物以外の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前当期純損失が22百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ．リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によって計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ．完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に対し予想される無償の補修費用の発生に備えるため、実績繰入率に将来の補償見込額を加味して計上している。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>八.</p> <p>二. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,772百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>八. 工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 連結会計年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来「未成工事支出金」から控除(前連結会計年度末は30百万円)していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「工事損失引当金」として計上することとした。 この変更が、損益に与える影響はない。</p> <p>二. 賞与引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ハ．ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は工事完成基準によっている。ただし、当社は長期・大型工事（請負金額1億円以上、工期1年超）については、工事進行基準を採用している。 ロ．工事進行基準により計上した金額 完成工事高 25,031百万円 完成工事原価 24,612 ハ．たな卸不動産の取得原価に算入した支払利息 当連結会計年度は取得原価に算入すべき支払利息はない。 当連結会計年度期末残高に含まれている支払利息の額 116百万円 ニ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	イ．長期請負工事の収益計上処理 同左 ロ．工事進行基準により計上した金額 完成工事高 22,993百万円 完成工事原価 22,461 ハ．たな卸不動産の取得原価に算入した支払利息 当連結会計年度は取得原価に算入すべき支払利息はない。 当連結会計年度期末残高に含まれている支払利息の額 16百万円 ニ．消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によることとしている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. (棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この変更が、損益に与える影響はない。</p>
	<p>2. (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更が、損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. (連結貸借対照表)</p> <p>イ. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ2,100百万円、144百万円、1百万円、107百万円である。</p> <p>ロ. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「長期営業外未収入金」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「破産債権、更生債権等」は4百万円である。</p> <p>ハ. 前連結会計年度において、「未成工事受入金等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未成工事受入金」「前受金」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」「前受金」はそれぞれ1,039百万円、76百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「長期営業外未収入金の増減額」に含めて表示していた「破産更生債権等の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「破産更生債権等の増減額」は3百万円である。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 下記の資産は長期借入金670百万円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)及び短期借入金4,590百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,420</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 手付金等保証委託契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>日本綜合地所(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>(株)インベスト</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>	たな卸不動産	102百万円	建物・構築物	818	土地	1,404	投資有価証券	94	合計	2,420	(株)第一プロパレス	8百万円	日本綜合地所(株)	5	(株)インベスト	2	合計	16	<p>1. 下記の資産は長期借入金350百万円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)及び短期借入金5,642百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,373</td> </tr> </table> <p>2.</p>	たな卸不動産	102百万円	建物・構築物	798	土地	1,404	投資有価証券	67	合計	2,373
たな卸不動産	102百万円																												
建物・構築物	818																												
土地	1,404																												
投資有価証券	94																												
合計	2,420																												
(株)第一プロパレス	8百万円																												
日本綜合地所(株)	5																												
(株)インベスト	2																												
合計	16																												
たな卸不動産	102百万円																												
建物・構築物	798																												
土地	1,404																												
投資有価証券	67																												
合計	2,373																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給与 492百万円</p> <p>退職給付費用 80</p> <p>賞与引当金繰入額 8</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械・運搬具・工具器具・備品 11百万円</p> <p>4.</p> <p>5. 未払租税公課戻入益は、当社債権先から商事留置していた建物の売却にあたり見込んでいた租税公課負担額の戻入である。</p> <p>6. 解約手付金収入は、不動産の売却において契約が不成立となったことによる、売買契約に基づく手付金収入である。</p> <p>7. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>過年度工事かき補修費用 26百万円</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械・運搬具・工具器具・備品 0百万円</p> <p>9. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券売却損 0百万円</p>	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 503百万円</p> <p>退職給付費用 77</p> <p>賞与引当金繰入額 14</p> <p>貸倒引当金繰入額 95</p> <p>2. 受取契約精算金は、自ら保有する大阪府柏原市国分の販売用不動産について、期限内においての売却が不成就となり、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結した、平成19年4月27日付「株式譲渡契約書」(平成19年3月26日付「基本合意書」(当社と株式会社長谷工コーポレーションが建築工事にかかる共同施工体制の構築等の業務提携を行うことについて、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結)より承継)に基づき発生した精算金である。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円</p> <p>4. その他特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <p>消費税等還付 4百万円</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>過年度工事かき補修費用 15百万円</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円</p> <p>9. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <p>訴訟費用・和解金 5百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,800	-	-	32,800
合計	32,800	-	-	32,800
自己株式				
普通株式(注)	17	10	-	28
合計	17	10	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,800	-	-	32,800
合計	32,800	-	-	32,800
自己株式				
普通株式(注)	28	4	-	32
合計	28	4	-	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 1,460百万円	現金預金勘定 2,654百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,460	現金及び現金同等物 2,654

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)													
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、砕石事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(機械、運搬具及び工具器具備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
機械・運搬具・工具器具・備品	123	48	74														
無形固定資産(ソフトウェア)	4	3	0														
合計	127	52	75														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p>				1年内	23百万円	1年超	51	合計	75	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21				
1年内	23百万円																
1年超	51																
合計	75																
支払リース料	21百万円																
減価償却費相当額	21																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	国債	14	15	0
	小計	14	15	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	351	193	158
	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	小計	351	193	158
合計		366	208	158

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式 224百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	-	-	15	-
合計	-	-	15	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	140	140	0
	債券			
	国債	14	15	0
	小計	155	155	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		155	155	0

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損214百万円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式 224百万円

3. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	-	-	15	-
合計	-	-	15	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利キャップ及び金利スワップ取引である。	同左
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避及び調達コストの削減を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連における借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針・・・当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	利用しているデリバティブ取引は市場金利の変動リスクを有している。また当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引のリスク管理は、社内規定によって執行されている。当該規定では取組みの基本方針、執行責任者、決定基準等に関する事項を定めている。さらに月ごとの残高管理を行い必要に応じて取締役会への報告を行うこととしている。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載は省略している。

当連結会計年度（平成21年 3月31日現在）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載は省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額 214,436百万円
年金財政計算上の給付債務の額 242,567百万円
差引額 28,131百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合（平成20年3月31日現在）

0.69%

(3) 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(11,890百万円)、資産評価調整控除額(13,760百万円)、繰越不足金(4,218百万円)及び当年度剰余金(1,737百万円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,177 百万円	2,114 百万円
ロ. 年金資産	205	357
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,972	1,756
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	784	657
ホ. 未認識数理計算上の差異	131	91
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,055	1,007
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,055	1,007

(注) 1. 「ロ. 年金資産」には総合設立厚生年金基金である「全国建設厚生年金基金」の年金資産額(給与総額比)は含めていない。

前連結会計年度 1,877百万円

当連結会計年度 1,481百万円

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	165 百万円	165 百万円
ロ. 利息費用	41	42
ハ. 期待運用収益	4	4
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	112	109
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	51	59
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	366	372

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 総合設立型の厚生年金基金については、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ. 勤務費用」に含めている。
3. 上記の退職給付費用以外に、連結子会社である総合スポーツ施設株式会社の解散に伴う従業員
の退職に係る割増退職金等の退職給付費用を特別損失として30百万円計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間の年数による定額法 により、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしている。)	10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間の年数による定額法 により、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損額 1,494百万円	棚卸資産評価損額 1,364百万円
繰越欠損金 822	繰越欠損金 695
減損損失 517	減損損失 517
退職給付引当金 430	退職給付引当金 421
貸倒引当金損金算入限度超過額 313	貸倒引当金損金算入限度超過額 491
その他 167	その他 284
繰延税金資産小計 3,746	繰延税金資産小計 3,775
評価性引当額 3,746	評価性引当額 3,775
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金算入されない項目 7.3	永久に損金算入されない項目 23.4
住民税均等割 23.8	住民税均等割 12.3
持分法投資利益 4.9	評価性引当額の増加 11.5
評価性引当額の増加 18.9	その他 5.7
関係会社株式売却 21.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.3
その他 2.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	碎石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,779	245	912	53	37,990	-	37,990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	13	-	13	(13)	-
計	36,779	245	926	53	38,004	(13)	37,990
営業費用	36,129	209	816	52	37,207	520	37,727
営業利益	649	35	109	0	796	(533)	262
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,567	832	1,852	-	24,251	3,405	27,657
減価償却費	25	-	63	-	89	24	114
資本的支出	14	-	106	-	121	-	121

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業：不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

碎石事業：碎石、砕砂の製造販売他。

その他の事業：公共施設等の維持管理及び運営。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は533百万円である。

その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,405百万円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,830	487	868	52	40,239	-	40,239
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	21	-	21	(21)	-
計	38,830	487	890	52	40,261	(21)	40,239
営業費用	37,672	501	808	47	39,030	563	39,594
営業利益（又は営業損失）	1,158	(13)	82	4	1,231	(585)	645
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,933	664	1,751	0	19,350	4,506	23,856
減価償却費	32	-	107	-	139	36	176
資本的支出	32	-	7	-	39	5	44

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業：不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業：砕石、砕砂の製造販売他。

その他の事業：公共施設等の維持管理及び運営。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は585百万円である。

その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,506百万円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、建設事業で0百万円、砕石事業で22百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業、不動産業	被所有直接 9.1%	兼任1人 出向1人	工事の受注	工事の売上	77	完成工事未収入金	301

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 阪急電鉄(株)は、平成19年5月30日をもって関連当事者に該当しなくなっており、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載している。
 3. 阪急電鉄(株)の議決権等の所有(被所有)割合は、当社の平成19年3月31日現在における総株主の議決権数をもって算出している。
 4. 工事の受注については、阪急電鉄(株)より提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)長谷工コーポレーション	東京都港区	50,000	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	被所有直接 29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上 (注2)	9,345	完成工事未収入金 受取手形 未収入金	1,353 481 83
							共同施工 工事原価	7,769	工事・碎石未払金	808

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 工事の受注については、(株)長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	67.29	63.56
1株当たり当期純損失(円)	8.06	8.57
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,205	2,082
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,205	2,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,771	32,767

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(百万円)	264	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	264	280
期中平均株式数(千株)	32,774	32,769

(重要な後発事象)
該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,326	7,450	1.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	936	696	2.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,089	392	2.22	平成22年 ~平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	36	-	平成22年 ~平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,352	8,598	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	392	-	-	-
リース債務	19	11	4	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,959	9,426	10,846	13,007
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	651	263	574	90
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	661	273	568	85
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	20.20	8.34	17.36	2.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,408	2,602
受取手形	2,649	2 913
完成工事未収入金	15,427	2 12,010
売掛金	166	125
未成工事支出金	2,100	979
製品	144	-
商品及び製品	-	157
販売用不動産	59	91
不動産事業支出金	1 682	1 485
仕掛品	1	0
材料貯蔵品	107	105
短期貸付金	7	47
前払費用	41	38
未収入金	608	1,025
未収消費税等	23	-
差入保証金	13	28
その他	33	111
貸倒引当金	79	174
流動資産合計	23,396	18,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,048	1 1,048
減価償却累計額	170	194
建物(純額)	878	854
機械及び装置	1,667	1,665
減価償却累計額	1,386	1,471
機械及び装置(純額)	281	193
車両運搬具	45	39
減価償却累計額	33	27
車両運搬具(純額)	11	12
工具器具・備品	333	325
減価償却累計額	284	272
工具器具・備品(純額)	48	52
土地	1 1,580	1 1,580
リース資産	-	115
減価償却累計額	-	63
リース資産(純額)	-	51
有形固定資産計	2,799	2,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	0	0
ソフトウェア	9	5
リース資産	-	7
無形固定資産計	28	32
投資その他の資産		
投資有価証券	1 432	1 379
関係会社株式	0	0
出資金	1	1
長期貸付金	21	15
従業員に対する長期貸付金	164	147
長期営業外未収入金	1,192	1,496
差入保証金	381	383
破産債権、更生債権等	1	1,804
長期前払費用	11	6
金銭信託	3	-
その他	89	89
貸倒引当金	1,060	1,900
投資その他の資産計	1,238	2,422
固定資産合計	4,066	5,200
資産合計	27,463	23,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,075	3,555
工事・碎石未払金	11,095	2 6,941
短期借入金	1 6,284	1 7,450
1年内返済予定の長期借入金	1 936	1 696
リース債務	-	21
未払金	124	93
未払費用	14	13
未払法人税等	65	64
未払消費税等	-	50
未払事業所税	3	4
未成工事受入金	1,039	958
前受金	76	20
預り金	10	10
完成工事補償引当金	81	80
工事損失引当金	-	116
賞与引当金	41	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産購入のための支払手形	54	7
その他	200	77
流動負債合計	23,104	20,224
固定負債		
長期借入金	1,089	392
リース債務	-	36
関係会社事業損失引当金	12	12
退職給付引当金	1,052	1,007
固定負債合計	2,154	1,449
負債合計	25,259	21,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	523	236
利益剰余金合計	523	236
自己株式	2	3
株主資本合計	2,362	2,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	0
評価・換算差額等合計	158	0
純資産合計	2,204	2,076
負債純資産合計	27,463	23,750

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	36,376	38,592 ₁
砕石事業売上高	912	868
不動産事業売上高	241	484
その他の事業売上高	37	36
売上高合計	37,567	39,981
売上原価		
完成工事原価	35,117	36,786 ₁
砕石事業売上原価		
製品期首たな卸高	158	144
当期製品製造原価	762	776
合計	920	920
製品期末たな卸高	144	157
差引売上原価	776	762
不動産事業売上原価	194	465
その他の事業売上原価	37	33
売上原価合計	36,125	38,047
売上総利益		
完成工事総利益	1,259	1,806
砕石事業総利益	135	106
不動産事業総利益	46	18
その他の事業総利益	0	3
売上総利益合計	1,442	1,934
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77	82
従業員給料手当	469	488
賞与引当金繰入額	8	14
退職給付費用	73	72
法定福利費	75	71
福利厚生費	13	14
旅費交通費及び通信費	44	41
動力用水光熱費	12	12
事務用品費	42	34
調査研究費	28	24
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	-	95
交際費	12	15
寄付金	0	0
地代家賃	112	106
減価償却費	25	36
修繕維持費	18	40
租税公課	30	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
事業所税	4	5
保険料	1	1
支払手数料	51	79
諸会費	15	14
雑費	50	9
販売費及び一般管理費合計	1,170	1,295
営業利益	271	639
営業外収益		
受取利息	22	7
有価証券利息	0	0
受取配当金	6	4
受取地代家賃	0	1
保険配当金	7	4
業務受託手数料	-	3 ¹
受取事務手数料	-	4
雑収入	16	4
営業外収益合計	52	30
営業外費用		
支払利息	168	161
雑支出	5	15
営業外費用合計	173	177
経常利益	150	492
特別利益		
受取契約精算金	-	346 ²
貸倒引当金戻入額	5	5
固定資産売却益	11 ³	0 ³
関係会社株式売却益	88	-
完成工事補償引当金戻入額	30	-
未払租税公課戻入益	15 ⁵	-
解約手付金収入	12 ⁶	-
その他	-	4 ⁴
特別利益合計	162	357
特別損失		
貸倒引当金繰入額	388	857
投資有価証券評価損	-	214
前期損益修正損	26 ⁷	15 ⁷
関係会社事業損失引当金繰入額	12	-
その他	3 ⁸	19 ⁸
特別損失合計	432	1,106
税引前当期純損失()	118	256
法人税、住民税及び事業税	50	30
当期純損失()	168	286

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,450	9.8	4,569	12.4
労務費		967	2.8	800	2.2
外注費		28,217	80.3	28,200	76.7
経費 (うち人件費)		2,481 (1,950)	7.1 (5.6)	3,215 (2,185)	8.7 (5.9)
計		35,117	100	36,786	100

(注) 1. 経費のうち主なものは次のとおりである。

科目	前事業年度	当事業年度
機械経費	339百万円	550百万円
(うち減価償却費)	(24)	(30)

2. 原価計算方法は個別原価計算により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

【碎石製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	158	20.8	87	11.3
労務費		52	6.9	47	6.1
経費 (うち人件費)		551 (48)	72.3 (6.4)	640 (41)	82.6 (5.2)
当期製造費用		762	100	775	100
期首仕掛品棚卸高		1		1	
合計		763		776	
期末仕掛品棚卸高		1		0	
当期製品製造原価		762		776	

(注) 1. 経費のうち主なものは次のとおりである。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	63百万円	95百万円
消耗工具費	142	162

2. 原価計算方法は総合原価計算によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	202	202
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202	202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	691	523
当期変動額		
当期純損失()	168	286
当期変動額合計	168	286
当期末残高	523	236
自己株式		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	2,532	2,362
当期変動額		
当期純損失()	168	286
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	169	286
当期末残高	2,362	2,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	158
当期変動額合計	49	158
当期末残高	158	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	158
当期変動額合計	50	158
当期末残高	158	0
純資産合計		
前期末残高	2,424	2,204
当期変動額		
当期純損失（ ）	168	286
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	158
当期変動額合計	219	128
当期末残高	2,204	2,076

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、仕掛品及び材料貯蔵品 : 総平均法による原価法 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成 工事支出金: 個別法による原価法	未成工事支出金 個別法による原価法 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 販売用不動産、不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産: 建物は定額法、その他の有 形固定資産は定率法 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更している。 これによる損益に与える影響は軽 微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上 している。 これによる損益に与える影響は軽 微である。 無形固定資産: 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	有形固定資産(リース資産を除く): 同左 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機 として、有形固定資産の経済的耐用年 数を見直した結果、当事業年度より機 械装置の耐用年数を変更している。 これにより、当事業年度の営業利益、 経常利益がそれぞれ22百万円減少し、 税引前当期純損失が22百万円増加し ている。 無形固定資産(リース資産を除く): 同左

	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p>リース資産：所有権移転外ファイナンス ・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっている。</p>
--	--	--

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に対し予想される無償の補修費用の発生に備えるため、実績繰入率に将来の補償見込額を加味して計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異(1,643百万円)は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 事業年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来「未成工事支出金」から控除(前事業年度末は30百万円)していたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より「工事損失引当金」として計上することとした。 この変更が、損益に与える影響はない。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
7. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっている。 ただし、長期・大型工事（請負金額1億円以上、工期1年超）については、工事進行基準を採用している。 工事進行基準により計上した金額 完成工事高 25,031百万円 完成工事原価 24,612	完成工事高の計上は工事完成基準によっている。 ただし、長期・大型工事（請負金額億円以上、工期1年超）については、工事進行基準を採用している。 工事進行基準により計上した金額 完成工事高 22,993百万円 完成工事原価 22,461
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息 支払利息は、原則として期間費用処理しているが、特定の大型長期開発事業に要した資金に対する正常な開発期間の支払利息については、取得原価に算入している。 当事業年度は算入すべき支払利息はない。 当事業年度末残高に含まれている支払利息の額 116百万円	(1) 不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息 支払利息は、原則として期間費用処理しているが、特定の大型長期開発事業に要した資金に対する正常な開発期間の支払利息については、取得原価に算入している。 当事業年度は算入すべき支払利息はない。 当事業年度末残高に含まれている支払利息の額 16百万円

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. (棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この変更が、損益に与える影響はない。</p>
	<p>2. (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 この変更が、損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>イ. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「雑費」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は、39百万円である。</p> <p>ロ. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「業務受託手数料」、「受託事務手数料」は、当事業年度において営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「業務受託手数料」は3百万円、「受託事務手数料」は4百万円である。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. このうち担保に供している資産及び担保付借入金は次のとおりである。</p> <p>(1) 借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,420</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,590百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,260</td> </tr> </table>	不動産事業支出金	102百万円	建物	818	土地	1,404	投資有価証券	94	計	2,420	短期借入金	4,590百万円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	670	計	5,260	<p>1. このうち担保に供している資産及び担保付借入金は次のとおりである。</p> <p>(1) 借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,373</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,642百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,992</td> </tr> </table>	不動産事業支出金	102百万円	建物	798	土地	1,404	投資有価証券	67	計	2,373	短期借入金	5,642百万円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	350	計	5,992
不動産事業支出金	102百万円																																
建物	818																																
土地	1,404																																
投資有価証券	94																																
計	2,420																																
短期借入金	4,590百万円																																
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	670																																
計	5,260																																
不動産事業支出金	102百万円																																
建物	798																																
土地	1,404																																
投資有価証券	67																																
計	2,373																																
短期借入金	5,642百万円																																
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	350																																
計	5,992																																
<p>2.</p>	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがある。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事・碎石未払金</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> </table>	受取手形	481百万円	完成工事未収入金	1,353	工事・碎石未払金	831百万円																										
受取手形	481百万円																																
完成工事未収入金	1,353																																
工事・碎石未払金	831百万円																																
<p>3. 債務保証</p> <p>手付金等保証委託契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>日本総合地所(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>(株)インベスト</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>	(株)第一プロパレス	8百万円	日本総合地所(株)	5	(株)インベスト	2	合計	16	<p>3.</p>																								
(株)第一プロパレス	8百万円																																
日本総合地所(株)	5																																
(株)インベスト	2																																
合計	16																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 .	1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 9,347百万円 売上原価 7,881 業務受託手数料 3
2 .	2 . 受取契約精算金は、自ら保有する大阪府柏原市国分 の販売用不動産について、期限内においての売却が不 成就となり、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷 工コーポレーションとの間で締結した、平成19年 4 月 27日付「株式譲渡契約書」（平成19年 3 月26日付「基 本合意書」（当社と株式会社長谷工コーポレーション が建築工事にかかる共同施工体制の構築等の業務提携 を行うことについて、当社、阪急電鉄株式会社及び株式 会社長谷工コーポレーションとの間で締結）より承 継）に基づき発生した精算金である。
3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 工具器具・備品 11百万円	3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 工具器具・備品 0百万円
4 .	4 . その他特別利益の内訳は次のとおりである。 消費税等還付 4百万円
5 . 未払租税公課戻入益は、当社債権先から商事留置し ていた建物の売却にあたり見込んでいた租税公課負担 額の戻入である。	5 .
6 . 解約手付金収入は、不動産の売却において契約が不 成立となったことによる、売買契約に基づく手付金収 入である。	6 .
7 . 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 過年度工事かき補修費用 26百万円	7 . 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 過年度工事かき補修費用 15百万円
8 . その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。 固定資産除却損 2百万円	8 . その他特別損失の内訳は次のとおりである。 固定資産除却損 14百万円 訴訟費用・和解金 5 固定資産売却損 0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17	10	-	28
合計	17	10	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	28	4	-	32
合計	28	4	-	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)											
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、砕石事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機 (「機械及び装置」、「車輛運搬具」及び「工具器具・備品」)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
機械装置	61	25	35												
工具器具・ 備品他	61	23	38												
ソフトウェア	4	3	0												
合計	127	52	75												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p>				1年内	23百万円	1年超	51	合計	75	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21	<p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	
1年内	23百万円														
1年超	51														
合計	75														
支払リース料	21百万円														
減価償却費相当額	21														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損額</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰越欠損金	697百万円	棚卸資産評価損額	1,494	減損損失	517	貸倒引当金損金算入限度超過額	388	退職給付引当金	427	その他	191	繰延税金資産小計	3,716	評価性引当額	3,716	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損額</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,752</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰越欠損金	583百万円	棚卸資産評価損額	1,364	減損損失	517	貸倒引当金損金算入限度超過額	566	退職給付引当金	409	その他	310	繰延税金資産小計	3,752	評価性引当額	3,752	繰延税金資産合計	-
繰越欠損金	697百万円																																				
棚卸資産評価損額	1,494																																				
減損損失	517																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	388																																				
退職給付引当金	427																																				
その他	191																																				
繰延税金資産小計	3,716																																				
評価性引当額	3,716																																				
繰延税金資産合計	-																																				
繰越欠損金	583百万円																																				
棚卸資産評価損額	1,364																																				
減損損失	517																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	566																																				
退職給付引当金	409																																				
その他	310																																				
繰延税金資産小計	3,752																																				
評価性引当額	3,752																																				
繰延税金資産合計	-																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">42.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">27.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	13.2	住民税均等割	42.2	評価性引当額の増加	27.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	22.8	住民税均等割	11.7	評価性引当額の増加	13.9	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7								
法定実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
永久に損金算入されない項目	13.2																																				
住民税均等割	42.2																																				
評価性引当額の増加	27.6																																				
その他	0.2																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																				
法定実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
永久に損金算入されない項目	22.8																																				
住民税均等割	11.7																																				
評価性引当額の増加	13.9																																				
その他	3.9																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7																																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	67.27	63.38
1株当たり当期純損失(円)	5.14	8.74
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 至 平成20年 3月31日	当事業年度末 至 平成21年 3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	2,204	2,076
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,204	2,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,771	32,767

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(百万円)	168	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	168	286
期中平均株式数(千株)	32,774	32,769

(重要な後発事象)
該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)みなと銀行	955,179	140
		関西国際空港(株)	1,580	79
		関西高速鉄道(株)	1,020	51
		首都圏新都市高速鉄道(株)	1,000	50
		横浜高速鉄道(株)	200	10
		国際文化公園都市(株)	1,500	9
		(株)アメニティ・サービス・関西	350	7
		(株)正和製作所	117,000	5
		(株)日建トータルプラン	90	4
		(株)福岡建設会館	3,600	2
		その他9銘柄	39,549	3
計		1,121,068	364	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	第271回利付国債	15	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,048	-	-	1,048	194	23	854
機械及び装置	1,667	13	16	1,665	1,471	100	193
車両運搬具	45	6	12	39	27	5	12
工具器具・備品	333	23	31	325	272	18	52
土地	1,580	-	-	1,580	-	-	1,580
リース資産	-	115	-	115	63	22	51
有形固定資産計	4,675	160	60	4,775	2,030	171	2,745
無形固定資産							
電話加入権	19	-	-	19	-	-	19
施設利用権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	18	-	-	18	12	3	5
リース資産	-	12	-	12	5	1	7
無形固定資産計	37	12	-	50	18	5	32
長期前払費用	15	-	-	15	9	5	6
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,139	1,031	11	84	2,074
完成工事補償引当金	81	98	18	81	80
工事損失引当金	30	116	21	9	116
賞与引当金	41	60	41	-	60
関係会社事業損失引当金	12	-	-	-	12

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替額79百万円及び回収による戻入額5百万円である。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額のその他は、実績繰入率に基づく洗替額81百万円である。
3. 工事損失引当金の当期減少額のその他は、引当対象工事の洗替による戻入額9百万円である。
4. 工事損失引当金は、前事業年度末においては未成工事支出金から直接控除していたが、金額的重要性が増したため当事業年度より流動負債の部に計上している。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

種類	金額(百万円)
現金	8
当座預金	1,725
普通預金	428
通知預金	270
定期預金	170
計	2,602

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	481
つるや(株)	206
セントラル総合開発(株)	122
(株)間組	25
(株)加藤建設	19
その他	57
計	913

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	285
5月	193
6月	357
7月	73
8月	3
9月以降	-
計	913

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪府	1,807
阪急電鉄(株)	1,508
(株)長谷工コーポレーション	1,353
中日本高速道路(株)	966
(株)エイビス	821
その他	5,553
計	12,010

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成21年3月計上額	11,130百万円
平成20年3月以前計上額	879
計	12,010

(二)売掛金(砕石販売)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪急産業(株)	51
太平洋セメント(株)	7
(株)三田生コン	6
前田道路(株)	5
(株)市橋商店	4
その他	49
計	125

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期売上高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)
166	912	953	125
項目			
期末残高(百万円)			125
月平均売上高(百万円)			76
滞留率(ヶ月)	期末売掛金残高		1.6
	月平均売上高		
	当期回収高		
回収率(%)	期首残高+当期売上高		88.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(ホ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,100	35,665	36,786	979

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	246百万円
労務費	23
外注費	601
経費	107
計	979

(ヘ)商品及び製品

内訳	金額(百万円)
碎石	157
計	157

(ト)販売用不動産及び不動産事業支出金

区分	販売用不動産		不動産事業支出金	
	土地面積(m ²)	金額(百万円)	土地面積(m ²)	金額(百万円)
大阪府	-	-	173,554	485
兵庫県	14	31	-	-
和歌山県	655,480	59	-	-
神奈川県	-	-	15	0
計	655,495	91	173,569	485

(チ)仕掛品

品名	金額(百万円)
原石	0
計	0

(リ)材料貯蔵品

内容	金額(百万円)
工事仮設材料	79
砕石事業設備部品等	25
計	105

(ヌ)長期営業外未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)第一プロパレス	354
セトル(株)	269
奈良県開発事業協同組合	268
(株)カネキ百草園	242
大拓林業(株)	204
その他	156
計	1,496

(ル)破産債権、更生債権等

相手先	金額(百万円)
ニチモ(株)	945
(株)インベスト	821
(株)シンコー	28
昭産業(株)	4
(株)アゼル	2
その他	2

計	1,804
---	-------

負債の部
(イ)支払手形
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株ハセック	369
アイテック阪急阪神(株)	174
阪急産業(株)	158
タツト・建設(株)	99
笹島建設(株)	96
その他	2,657
計	3,555

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	902
5月	943
6月	845
7月	862
8月	1
9月以降	-
計	3,555

(ロ)工事・碎石未払金

相手先	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	808
青木あすなろ建設(株)	440
(株)ハセック	238
(株)大林組	238
阪急産業(株)	234
その他	4,982
計	6,941

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,150
三菱UFJ信託銀行(株)	772
(株)みなと銀行	600
その他	1,928
計	7,450

(3)【その他】
 特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、決算公告に代えて、貸借対照表・損益計算書を当社ホームページに掲示している。 http://www.morigumi.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第75期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第76期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出
（第76期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出
（第76期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
 - イ．平成20年4月7日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第11号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
 - ロ．平成20年7月2日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第11号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
 - ハ．平成21年1月7日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
 - ニ．平成21年2月18日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第11号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
 - イ．平成20年4月14日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書（上記（3）イ．臨時報告書の訂正報告書）
 - ロ．平成20年7月7日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書（上記（3）ロ．臨時報告書の訂正報告書）
 - ハ．平成21年1月20日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書（上記（3）ハ．臨時報告書の訂正報告書）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 森組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 森組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社森組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社森組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 森組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森組の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 森組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。